



アニュアル レポート 2006

2006年3月期

プロフィール

石油資源開発株式会社は、日本の石油開発のリーディングカンパニーとして、今日まで国内はもとより海外においても、石油・天然ガスの探鉱・開発に従事してきました。当社の国内操業エリアは、北海道、秋田、山形、新潟です。当社は、海外においてもカナダ、インドネシア、中国、フィリピン、リビア等に権益を保有しています。

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社として1955年12月に創立し、国内で油・ガス田を発見するとともに、海外にも進出しました。当社は、旧石油開発公団の設立に際し、1967年～1970年の間同公団事業本部として編入された後、1970年4月に同公団から分離、商法に基づく民間会社として再出発(設立)、2003年12月に東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

当社は、創業以来、石油・天然ガスの探鉱から開発、生産、輸送、販売まで一貫した事業展開を行っています。埋蔵量の拡大、天然ガスの供給ネットワーク拡充などを通じて、当社は、市場競争力を持った企業として発展することを目指します。



生産井坑口装置(秋田県・申川油田)

目次

財務ハイライト	1
株主及び投資家の皆さまへ	2
Exploration and Production	4
国内探鉱開発	6
供給ネットワーク	10
海外探鉱開発	12
コーポレートガバナンスの状況	16
財務セクション	18
主要な子会社及び関連会社	40
会社概要	41

表紙写真

新南海石油開発(株)が中国(海上)で共同生産操業中のLufeng13-1油田プラットフォーム

LNG
タンクコンテナ
の鉄道貨車
積載風景

勇払油ガス田
で掘削作業中
のリグ

原油貯油タンク

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。

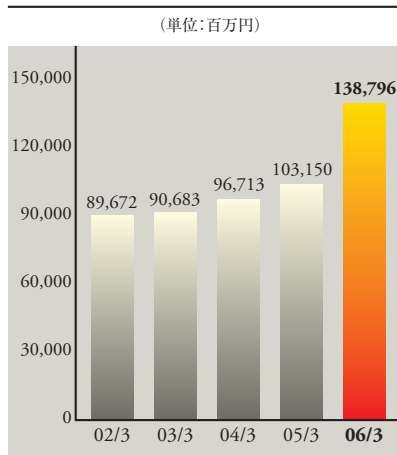
財務ハイライト

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した一年間

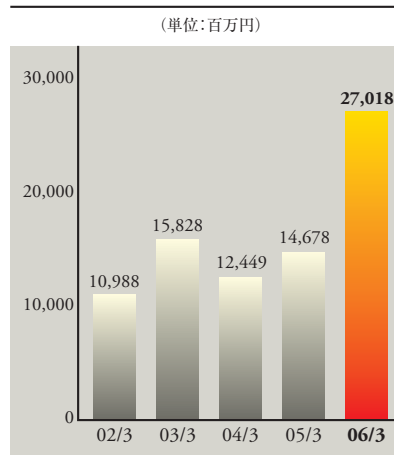
	単位:百万円 (1株当たり情報及びその他データを除く)			単位:千米ドル (1株当たり情報及び その他データを除く)
	2006	2005	2004	2006
会計年度:				
売上高	¥138,796	¥103,150	¥ 96,713	\$1,186,291
営業利益	27,018	14,678	12,449	230,923
税金等調整前当期純利益	31,166	18,129	14,207	266,376
当期純利益	20,216	13,234	9,960	172,786
会計年度末:				
総資産	¥532,516	¥393,733	¥246,765	\$4,551,419
株主資本	386,222	293,152	195,715	3,301,043
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益	¥ 352.11	¥ 230.05	¥ 172.76	\$ 3.009
1株当たり現金配当金	40.00	37.50	35.00	0.342
その他データ:				
従業員数(人)	1,481	1,470	1,388	

注記:米ドル金額は、1米ドル=117円で換算。

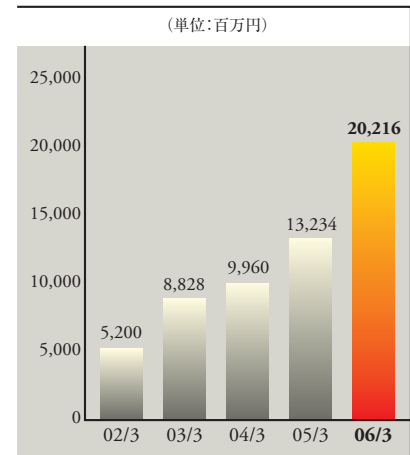
売上高



営業利益



当期純利益





代表取締役社長 代表執行役員
棚橋 祐治

(リビアでの石油契約調印に際して/2005年12月国営石油会社総裁(当時):
写真右 とともに)

◆ 当期の業績

2006年3月期における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が活発化するとともに、雇用及び家計の改善により個人消費も緩やかな増加傾向を維持し、景気は着実に回復を続けました。

一方、石油情勢をみると、国際原油価格が年度初めより上昇の一途をたどった上、為替相場も円安基調で推移したことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

当期の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したこと等により、前期比34.6%増の138,796百万円となりました。営業利益は、売上原価や探鉱費が増加したものの、売上高の増収や、前期の下半期から連結子会社となった新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の増益が通期にわたり寄与したこと等により、前期比84.1%増の27,018百万円となりました。当期純利益は前期比52.8%増の20,216百万円となりました。

◆ 国内事業

石油・天然ガスの埋蔵量を拡大し、長期にわたり安定的な供給体制の整備を図ることは、探鉱開発を事業の中核とする当社において常に重要な課題であります。

このため当社は、ここ数年来「国内資源の再構築」という目標を掲げ、「既存油ガス田周辺での埋蔵量拡大(フィールドグロース)」と、「大規模埋蔵量の発見を目指した探鉱」とを効率的に組み合わせながら、計画的な探鉱開発活動を行っています。

併せて、天然ガス事業の上流(探鉱開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給、都市ガス事業者へ

の供給)を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでいます。

2007年3月完成予定の白石・郡山間ガスパイプラインに加え、仙台・いわき間海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を開始しました。当社は、これらの取り組みを通じて天然ガス供給ネットワークの一層の拡充を図っていきます。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に液化天然ガス(LNG)を供給する「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、広範囲な天然ガスの販売促進に努めるとともに、北海道内需要家への供給拡大に合わせて、2007年の完成を目指して勇払LNGプラントにおいて第2系列の増設工事を進めています。

海外事業

海外事業においても、埋蔵量と収益を確保することが重要であるとの認識のもと、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等での事業展開と権益取得にむけたプロジェクトの発掘に取り組んでいます。

リビアでは、昨年の公開入札で2鉱区を取得し、事業推進のための(株)ジャベックスリビアを設立するとともに、現地トリポリに事務所を開設し、本年より本格的な探鉱作業に着手します。インドネシアにおいても、スマトラ島北部に位置する既発見ガス田を含む探鉱開発鉱区の一部権益を取得し、同国での新たな事業展開を図っていきます。更に、カナダにおいては、本年冬期より、未開発エリアにおいて地質評価作業を開始する予定です。

また、イラクでは、同国石油省との技術協力覚書に基づき、対象地域の探鉱及び油層評価等についての共同スタディ及び石油省技術者への教育訓練等を実施しました。同省からは、技術協力の成果に対し高い評価

を受けており、同覚書を1年間延長の上、共同スタディの内容を質・量ともに拡充していくことで、合意しています。当社は、同省との関係強化及び同国のエネルギー産業の復興を通じて、新生イラク経済の拡大に貢献していく所存です。

環境問題への取り組み

当社は、環境問題を重要課題として、その対策に取り組んでいます。ISO 14001を全事業所で導入し、社内環境マネジメントシステムの継続的な運用を通じて、事業活動に伴う環境負荷低減に努めています。

また、昨年、当社の由利原・鮎川油ガス田がある秋田県由利本荘市において実施した植林を手始めに、引き続き国内で植林事業の実施や、世界銀行のバイオ炭素基金への出資等を通じて、社会的な環境保全活動へ貢献していくとともに、天然ガスの多角的利用や当社が保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進めていきます。このうち、天然ガスの有効利用技術であるGTL(ガス・トゥ・リキッド)については、新潟県において国及び民間他社と共同で、実用化に向けた技術開発を進める予定です。

当社は、事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、経営効率化を進めることにより、持続的発展と株主価値の最大化を目指します。

株主及び投資家の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2006年8月

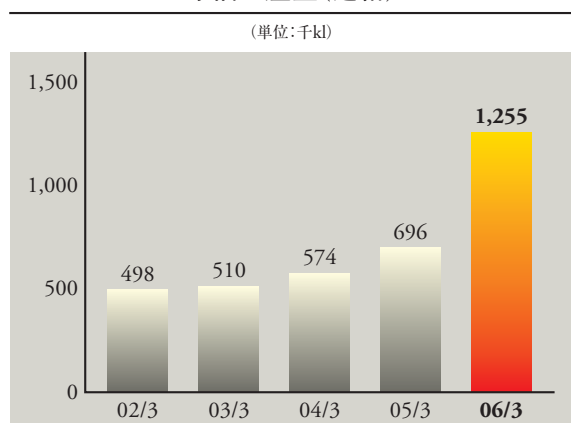
代表取締役社長 代表執行役員

相橋祐治

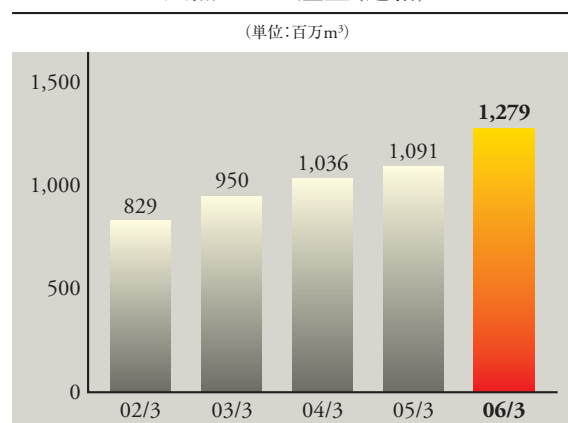
EXPLORATION AND PRODUCTION



原油生産量(連結)



天然ガス生産量(連結)



2006年3月期原油生産量にはビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)を含んでいます。



Exploration and Production

国内では、新潟県、秋田県、北海道を中心にオペレーターとして探鉱開発に取り組んでいます。海外では、東南アジア、カナダ、北アフリカ、中東、ロシア・サハリンを中心に探鉱開発事業を行っています。

2006年3月期の平均生産量(連結)は、原油3,439kl/d (約22,000 bopd)、天然ガス3,504千m³/d (約124mmcfd)でした。

国内探鉱開発

当社の中核事業である国内ビジネスの持続的な成長を図るため、当社はコスト競争力のある国産原油・天然ガスの埋蔵量を拡大することを基本戦略としています。このため当社は、「国内探鉱開発の徹底的な再構築」という方針に基づき、2003年度より5年間を積極的な探鉱開発期間と位置づけ、国内における原油・天然ガス埋蔵量の拡大を図っています。

基本戦略として、新潟県、秋田県及び北海道における当社保有油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを目指した探鉱開発と、新たな地域において大規模な埋蔵量の発見を目指した探鉱を効率よく組み合わせ、計画的な探鉱を実施しています。





新潟エリア

新潟エリアでは、1958年に発見の見附油田をはじめ、東新潟ガス田、片貝ガス田、吉井ガス田及び岩船沖油ガス田等から原油・天然ガスを生産しています。

2005年度は、試掘井1坑と探掘井2坑の掘削作業が終了し、東新潟ガス田の油ガス層の広がりを探求を目的とした探掘井「東新潟MS-45」、「東新潟MS-46」及び新潟市から北東30km沖合いに位置する岩船沖油ガス田の西方での試掘井「岩船沖西MS-1」で、それぞれ生産テストを実施した結果、原油及び天然ガスの産出に成功しました。

2006年度は、地震探鉱作業を実施するとともに、海上において岩船沖油ガス田の南西に位置する構造に対し試掘井「岩船沖X」と、陸上において試掘井「野積a 1」の2坑の試掘井と、片貝ガス田において探掘井1坑を掘削する予定です。

新潟エリアにおける今後の探鉱は、引き続き陸上と海上での物理探査を実施するとともに、既存油ガス田に対する探掘による埋蔵量拡大と新規構造に対する試掘を組み合わせた積極的な探鉱開発作業を継続していきます。

Niigata

秋田エリア

秋田エリアでは、1958年に発見の申川油田をはじめ、由利原油ガス田、鮎川油ガス田等から原油・天然ガスを生産しています。2005年度は、試掘井1坑を掘削しました。2006年度は、6月に試掘井1坑の掘削が終了し、現在、地震探鉱作業を実施しています。

また、由利原・鮎川油ガス田からの原油増産を目的とした生産処理設備の増強工事が完了し、2004年11月末より原油生産能力が330kl/d (2,000bopd) の生産体制に増強されました。

秋田エリアにおける今後の探鉱は、陸上と海上での物理探査による新規地質データの取得を実施するとともに、申川地区と由利原・鮎川地区での既存油ガス田周辺構造をターゲットとした埋蔵量の上積みを目指した探鉱開発作業を行っていきます。

Akita





北海道・三陸沖エリア

北海道で生産操業しているのは、勇払油ガス田です。当社は、勇払油ガス田を1989年に発見し、1996年より生産を開始して以来、堅調な需要に基づき毎年生産量を増加させています。

北海道・三陸沖エリアでは、2005年度は、海域で試掘井2坑、陸上で試掘井2坑の掘削作業が終了し、勇払油ガス田の東部において掘削した試掘井「沼ノ端(T1)東SK-1D」で、従来商業生産を行っている層準より浅い層準から新たに原油の産出に成功しました。また、勇払油ガス田において生産能力の維持増強のため、採掘井を1坑掘削しました。

2006年度は、勇払油ガス田周辺及び道央南部陸域での地震探鉱作業及び勇払油ガス田において採掘井を1坑掘削する予定です。

北海道陸域・海域及び三陸沖における今後の探鉱は、物理探査による新規地質データの取得を引き続き実施するとともに、大規模埋蔵量が期待される構造の摘出及び同構造に対する試掘を行っていきます。

Hokkaido and Sanriku Coast

Supply Network

当社は、総延長約760kmからなる天然ガスパイプラインネットワークを保有・操業しています。本供給ネットワークは、勇払・札幌間パイプライン、新潟・仙台間パイプライン、新潟県内ライン及び秋田県内ラインからなり、当社が保有する油ガス田と直結しています。

当社は、天然ガス需要の拡大を背景に新規パイプラインの建設とガス供給エリアの拡張を通じて天然ガス販売量を増加させてきました。当社は、2008年度の天然ガス販売目標を17億m³としています。



◀ パイプラインの延伸

当社は、天然ガスパイプラインをガス拡販のための重要な戦略的資産と位置づけ、マーケティングエリアの拡大を目指した新規パイプラインの建設を図っています。2005年2月には、北海道勇払油ガス田から苫小牧市内に向けたパイプラインが完成し、ガスの供給を開始しています。また、本州では、新潟・仙台間ガスパイプラインの白石バルブステーションより福島市を經由して郡山市に至る延長95km、口径16インチのパイプライン延伸工事が、2007年3月の完成に向けて計画通り作業が進捗しています。既に福島ガス、東部ガスへの供給が決定していますが、パイプライン沿線の産業用需要家を中心に新規需要の開拓を進めています。また、当社は福島県南部沿岸地域の天然ガス需要に対しての天然ガス供給を計画し、2011年初頭の供給開始を目指し仙台市近郊から福島県いわき市近郊に至る延長約160km、口径20～24インチの海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を開始しています。

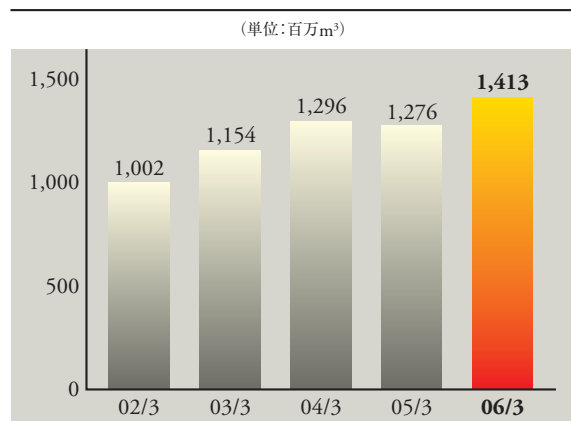
◀ LNG輸送

当社は、天然ガスパイプラインが整備されていない地域への天然ガス需要に対応するため、「LNGサテライト供給」を行っています。

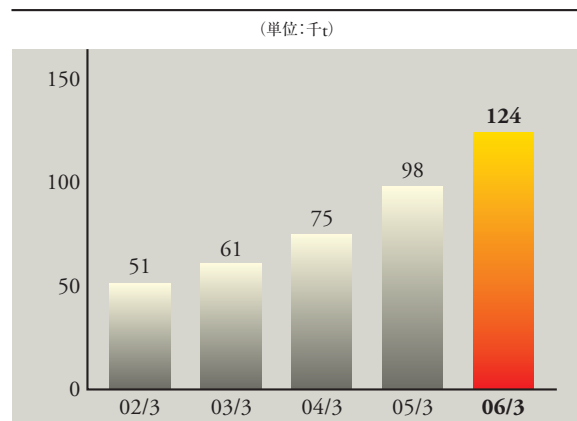
本州では、当社が海外から輸入したLNGを新潟東港にある受入基地からタンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送により、東北、北陸地域等へ供給しています。

北海道では、勇払油ガス田にLNGプラントを建設し、2003年10月より勇払産天然ガスをLNGにして、旭川ガス向けに供給を開始しました。帯広ガス、釧路ガス、岩見沢ガス、室蘭ガスへのLNG供給を2007年以降順次予定しており、このため、2007年の完成を目指して、勇払LNGプラントにおいて第2系列の増設工事を進めています。

天然ガス販売量(連結)



LNG販売量(連結)



海外探鉱開発

海外においても、埋蔵量と収益を確保することが、長期的に安定した経営基盤を確立するために重要であるとの認識のもと、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等において、事業の効率化及び新規プロジェクトの発掘に努めています。新規プロジェクトの発掘にあたっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発の油ガス田権益取得と相対的に高いリターンが期待される探鉱権益の取得を組み合わせた事業の発掘に取り組んでいます。

◀ アジア

中国では、連結子会社の新南海石油開発(株)が南海珠江口沖Lufeng 13-1油田の共同オペレーターとして生産操業活動を行っています。2005年の油田全体の平均生産量は、1,500 kl/d(約9,400bopd)でした。原油生産量の維持と回収率の向上を目的として2005年11月から2006年3月にかけて生産井3坑を掘削するとともに、6坑のワークオーバー(改修作業)を実施しました。引き続き、既存井からのサイドトラック井の掘削作業を実施しています。

インドネシアでは、持分法適用会社の(株)ユニバースガスアンドオイルが東カリマンタン陸上のサンガサンガ鉱区に権益を保有しています。原油・天然ガスの生産は、バダック、ニラム、ムティアラ及びスンベラの4油ガス田を主体として行われ、2005年の鉱区全体の平均生産量は、原油4,000kl/d(約25,000bopd)、天然ガス20,000千m³/d(約690mmcf/d)でした。原油・天然ガス回収率の向上と生産量の維持を目的として生産井24坑の掘削及び4坑のワークオーバーを実施しました。また、2006年4月に一部権益(16²/₃%)を取得したスマトラ島北部A鉱区において、連結子会社の(株)ジャベックスBlock Aが、今後、既発見未開発ガス田の開発及び有望な未試掘構造の探鉱作業を行っていきます。

フィリピンでは、連結子会社の(株)ジャベックスフィリピンがネグロス島とセブ島の間の海域に位置するSC46鉱区においてオペレーターとして探鉱作業を進めています。2005年に実施した地震探鉱作業の結果に基づき、2007年夏期に試掘井1坑の掘削を計画しています。

Asia



Lufeng 13-1油田プラットフォームとFSOU(中国)

◆ ロシア

ロシアでは、極東サハリン島北東陸棚のチャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギの3油ガス田の探鉱開発事業(サハリン-1プロジェクト)に30%の権益を保有するサハリン石油ガス開発(株)(SODECO)への出資等を通じて、同事業に関与しています。現在、SODECOは、Exxon Neftegas Limited(オペレーター)及び他パートナーとともに、チャイウォ油ガス田の原油を主体にした開発作業(フェーズ1)を進めています。2005年10月には早期生産を開始し、原油及び天然ガスのロシア国内向け販売を開始しました。

2006年後半に輸出用の出荷施設等が完成する見込みであり、主に日本を中心とする東アジア向けに原油の輸出が開始される予定です。更に本年末から2007年初頭にかけて本格生産に移行し、約40,000kl/d(250,000 bopd)のピーク生産に達する予定です。



Russia



チャイウォ油ガス田で掘削作業中のオーランプラットフォーム
(エクソン・ネフテガス社提供)



Canada



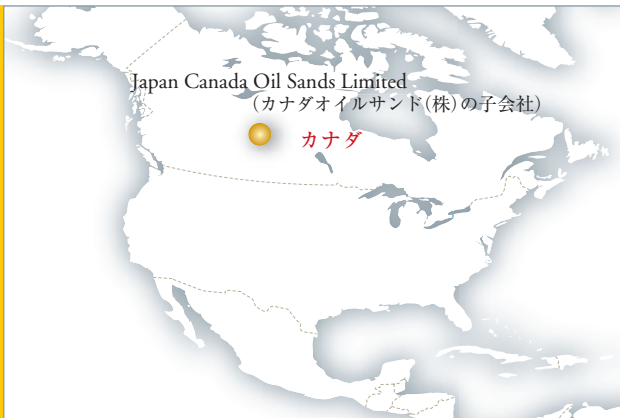
◀ カナダ

カナダでは、連結子会社のカナダオイルサンド(株)が、現地法人 Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS) を通じてアルバータ州アサバスカ地域ハンギングストーン地区においてオペレーターとしてSAGD (Steam-Assisted Gravity Drainage) 法によるオイルサンド開発事業を行っています。2005年は、水平井3ペアを追加掘削し、合計15ペアの水平井から生産を行っています。2005年の開発鉱区全体の平均生産量は、原油(ビチューメン)1,230kl/d (7,750bopd)でした。

2006年冬期より、未開発エリアにおいて、3次元地震探鉱及び評価井の掘削による地質評価作業を開始します。



ハンギングストーン地区でのオイルサンド生産操業サイト



North Africa

◆ 北アフリカ

リビアでは、連結子会社の(株)ジャベックスリビアが、昨年の公開入札で取得した40-3/4鉱区(地中海沿岸部)と176-4鉱区(陸上南西部ムルズク地域)の2鉱区の事業推進のため、現地トリポリに事務所を開設し、本年より地震探鉱作業に着手し本格的な探鉱作業を開始していきます。



Middle East

◆ 中東

イランでは、持分法適用会社のJJI S&N B.V.がSoroosh油田及びNowrooz油田の開発生産事業に参加しています。2005年7月に両油田からの生産が本格生産に達し、生産操業はイラン国営石油会社に移管されました。

イラクでは、2005年3月に同国石油省との間で技術協力覚書を締結し、同国内の未開発油田等4地域を対象とする評価スタディを同省技術者と共同で実施するとともに、3次元地震探鉱に関する技術支援、同省職員への教育訓練等を実施しました。2006年3月に同覚書を1年間延長し、共同スタディの内容を量・質ともに拡充し、原油軽質化技術や増産手段についても共同で検討を進めるとともに、引き続き同省技術者への教育訓練を実施していくことで同省と合意し、共同作業を進めています。

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しています。

◆ 会社の機関

当社は、2005年6月24日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて取締役の員数を削減しました。

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役または執行役員が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役(並びに全監査役で構成する監査役会)が負っています。(監査役制度採用会社)

・ 取締役会

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保しているほか、取締役または執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしています。

一方、意思決定の迅速化の観点から、在京の常勤取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。

なお、社外取締役は選任していません。

・ 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役または執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしています。

監査役の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役です。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しています。また、監査役監査を補佐する事務局として、社員1名を配置しています。(所属は監査室)

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けています。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

内部監査

社長直属の監査室が、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあたっています。

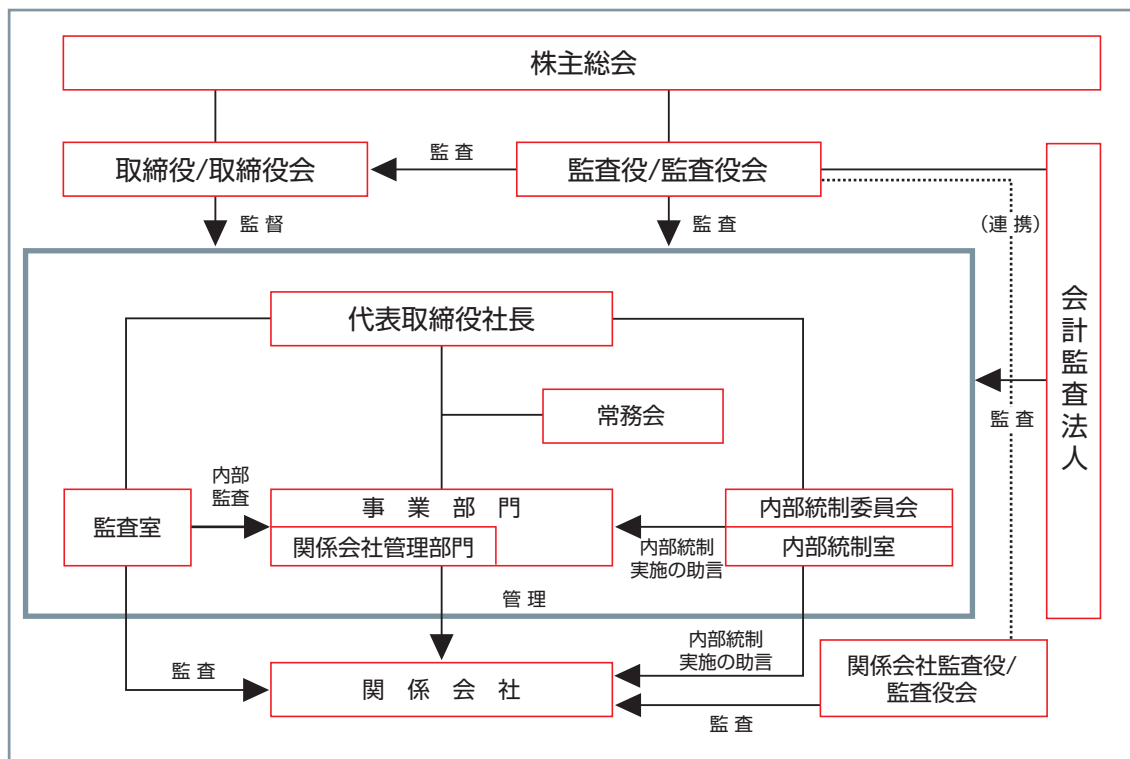
監査室には監査役会事務局担当者を除き、社員3名が配属されています。内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じ対象部署への指摘、助言を行っています。

内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制は、2006年4月1日付で設置した内部統制委員会及び内部統制室を主体として、業務の適正を確保するための体制の点検、整備することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制(模式図)



財務セクション

主要財務データの推移（5年間）	19
経営陣による財務状況と業績の評価及び分析	20
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主持分計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
連結財務諸表に対する注記	29
独立監査人の監査報告書	39

主要財務データの推移(5年間)



3月31日に終了した事業年度	単位:百万円(1株当たり情報及びその他データを除く)				
	2006	2005	2004	2003	2002
会計年度:					
売上高	¥ 138,796	¥ 103,150	¥ 96,713	¥ 90,683	¥ 89,672
売上原価	77,433	61,046	58,060	52,288	56,220
探鉱費	9,677	6,127	5,213	3,113	3,674
販売費及び一般管理費	24,666	21,298	20,990	19,452	18,788
営業利益	27,018	14,678	12,449	15,828	10,988
当期純利益	20,216	13,234	9,960	8,828	5,200
設備投資額	19,934	13,587	16,735	11,806	7,245
減価償却費	13,951	14,081	11,043	9,817	9,523
会計年度末:					
総資産	¥ 532,516	¥ 393,733	¥ 246,765	¥ 242,455	¥ 239,799
株主資本	386,222	293,152	195,715	186,914	180,339
1株当たり情報:					
1株当たり純資産	¥6,756.00	¥5,127.67	¥3,422.80	¥3,268.99	¥12,621.10
1株当たり当期純利益	352.11	230.05	172.76	153.14	363.97
1株当たり現金配当金	40.00	37.50	35.00	25.00	100.00
その他データ:					
従業員数(人)	1,481	1,470	1,388	1,358	1,387

注記:当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。

経営陣による財務状況と業績の評価及び分析

事業環境及び業績概況

当期2006年3月期における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が活発化するとともに、雇用及び家計の改善により個人消費も緩やかな増加傾向を維持し、景気は着実に回復を続けてきました。

一方、石油情勢をみると、国際原油価格が年度初めより上昇の一途をたどった上、為替相場も円安基調で推移したことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

当期の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したこと等により、前期比34.6%増の138,796百万円となりました。営業利益は、売上原価や探鉱費が増加したものの、売上高の増収や、前期の下半期から連結子会社となった新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の収益が通期にわたり寄与したこと等により、前期比84.1%増の27,018百万円となりました。当期純利益は前期比52.8%増の20,216百万円となりました。

可採埋蔵量

当期末における当社及び連結子会社の保有する可採埋蔵量は、以下の数量であり、原油にはピチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)を含んでいます。

	可採埋蔵量
原油(千kl)	8,007
天然ガス(百万m ³)	21,593

為替レートと油価

当期の原油販売単価は、前期に比べ13,496円増の41,179円/klとなりました。国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建て輸入価格に連動して決定されます。ドルベースの油価は前期比15.9ドル上昇し1バレル当たり54.1ドル(加重平均)となりました。

一方、為替レートは、前期比5.19円の円安ドル高の112.44円/ドル(加重平均)となりました。ドル建ての原油価格の上昇に加え円安による輸入価格の上昇の影響もあり、原油販売単価は前期に比べ大幅に上昇しています。

海外買入原油の販売については仕入価格も変動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微です。

また、天然ガスの販売単価は、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。

設備投資と減価償却費

当期の設備投資額は前期比6,347百万円増の19,934百万円となりました。主な内訳は、燕市からのガス供給設備の取得、採掘井(沼ノ端SK-6D号井 北海道・勇払鉱場)の掘削作業、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、及び勇払鉱場の拡張用地取得等であります。

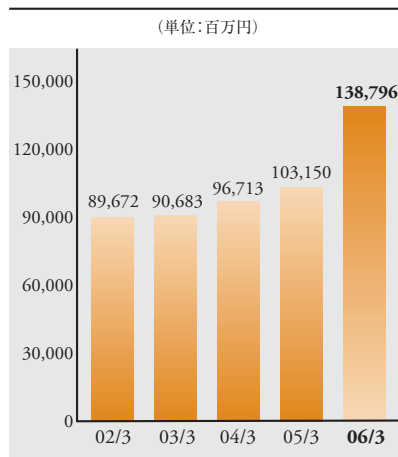
減価償却費は、前期比130百万円減少の13,951百万円と大きな増減はありませんでした。

探鉱活動

当期の探鉱費は、作業量の増加により、前期比3,550百万円増の9,677百万円となりました。国内の探鉱作業としては、北海道苫小牧沖、青森県八戸沖、秋田県由利原・鮎川地域及び新潟県岩船沖でそれぞれ試掘を終了したほか、当期末時点で北海道江別地域及び勇払地

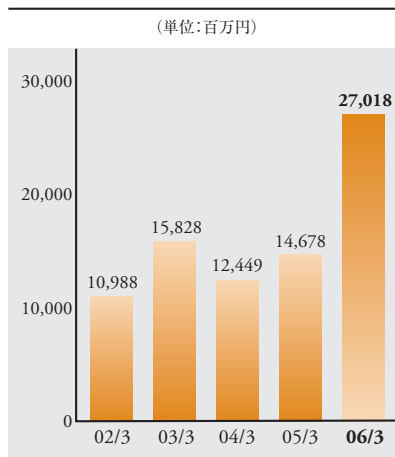
売上高

(単位:百万円)



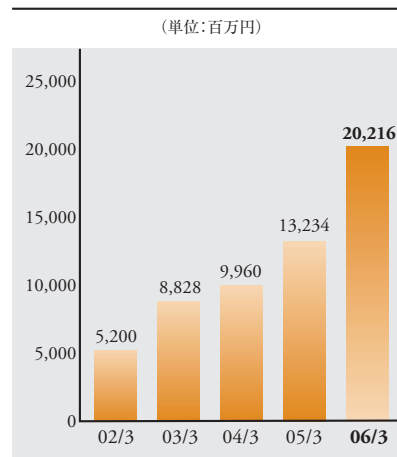
営業利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



域で各1坑の試掘作業を実施し、このうち、勇払地域で良好な結果を得ています。

一方、海外の探鉱作業については、フィリピンの海上鉱区において地震探鉱を実施したほか、北アフリカのリビアにおける探鉱開発鉱区の公開入札に参加し2つの鉱区を落札、2005年10月に(株)ジャベックスリビア(連結子会社)を設立し、探鉱調査の準備作業に着手しています。

尚、連結子会社以外の海外プロジェクト会社を通じて行われる探鉱活動については、出資に対して海外投資等損失引当金を計上し繰入額は営業外費用に計上していますが、当期はカザフスタン共和国での探鉱活動のために32百万円を出資しています。

売上高の状況

当期の売上高の構成は、「原油・天然ガス事業部門」が117,504百万円(構成比84.7%)、「請負事業部門」が7,148百万円(構成比5.2%)、「その他事業部門」が14,143百万円(構成比10.1%)となっています。以下、最も割合の大きい原油・天然ガスの販売状況について分析します。

原油(ビチューメンを除く)の販売数量は前期比7.6%増の1,485千klとなり、販売単価も為替レートと油価の項目で述べましたように13,496円/kl上昇したことにより、原油(ビチューメンを除く)の売上高は前期比60.1%増の61,185百万円となりました。このうち国内で生産し販売した原油は合計で8.3%増の590千kl、金額は62.1%増の23,103百万円となりました。

天然ガスの販売数量は前期比10.7%増の1,413百万m³となり、当期の天然ガス売上高は前期比9.2%増の43,539百万円となりました。

液化天然ガスは、前期比25千トン増の124千トンを販売し、売上高は前期比27.9%増の6,252百万円となりました。また、前期末に連結子会社となったJapan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサ

ンド(株)の子会社)では、ビチューメンを生産しており、448千kl、6,526百万円を販売しています。

事業部門別の業績

原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当期においては、原油価格の高騰に伴う原油販売の増加により、売上高は前期比41.6%増の117,504百万円となりました。

請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当期における売上高は前期比2.3%増の7,148百万円となりました。

その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当期においては、石油製品販売の増加により、売上高は前期比14.3%増の14,143百万円となりました。

財政状態

資産、負債及び資本等

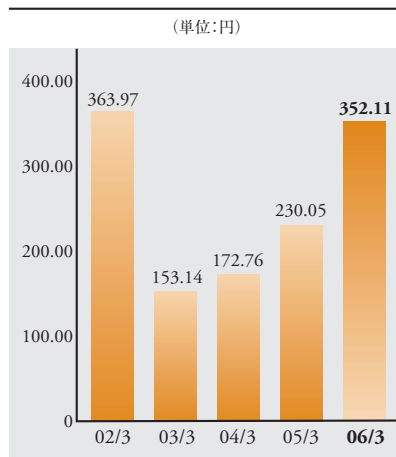
資産

当期末の総資産は、前期末比35.2%増の532,516百万円となりました。これは主として、当社の保有する国際石油開発(株)の株式の株価上昇により、評価益が増加したことによるものです。

流動資産は、売掛金や有価証券の増加により、前期末に比べ7,532百万円増加しています。

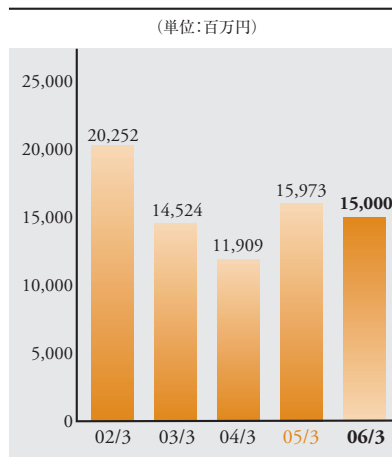
有形固定資産は、前期末に比べ6,178百万円増加しています。当期

1株当たり当期純利益

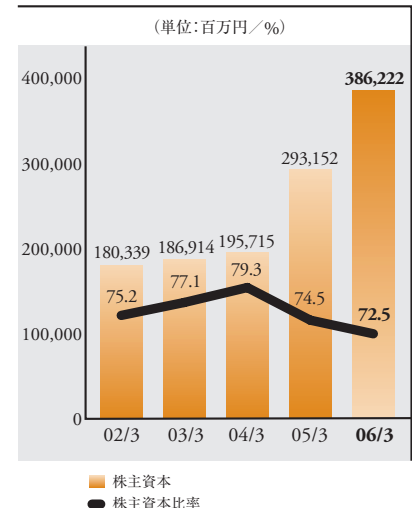


注記: 当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。

有利子負債残高



株主資本/株主資本比率



における主な設備投資は、燕市からのガス事業資産の譲受、採掘井の掘削作業、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、勇払鉱場(北海道)の拡張用地取得等です。

投資、長期貸付金及びその他の資産は、前期末に比べ125,071百万円増加しています。これは前記の通り国際石油開発(株)株式の株価上昇により、投資有価証券が前期末に比べ118,877百万円増加したことによるものです。

負債

当期末の負債合計は、前期末比51.6%増の138,531百万円となりました。これは、1年内返済長期借入金及び長期借入金が前期末に比べ合計で973百万円減少していますが、上述した国際石油開発(株)株式の株価上昇に伴い、繰延税金負債が前期末に比べ42,343百万円増加したことによるものです。

資本

当期末の資本合計は、前期末比31.7%増の386,222百万円となりました。利益剰余金は、当期純利益から配当金等の支払を控除した結果、前期比9.4%増の209,095百万円となり、また、国際石油開発(株)株式の株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が、前期に比べ73,636百万円増加の161,949百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前期末の74.5%から72.5%になり、1株当たり純資産額は前期末の5,127.67円から6,756.00円になりました。

尚、偶発債務として関連会社等の銀行借入に対する債務保証があり、当期末の保証債務は、前期末比24.3%増の28,341百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ8,514百万円増加し、43,082百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は32,850百万円(前期比49.8%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が前期に比べ13,037百万円増加したことによるものです。尚、保証債務履行による支出7,515百万円は、日中石油開発(株)及びJJI S&N B.V.の借入金に対するものです。日中石油開発(株)は2001年3月に会社清算終了していますが、債務保証の履行が猶予されていたものです。JJI S&N B.V.はイラン国営石油会社から請負ったSoroosh油田及びNowrooz油田の開発作業(オペレーターはShell Exploration B.V.)に20%の権益で参加していますが、資金繰りの一時的悪化により、国際協力銀行からの借入金の返済に支障をきたしたため、代位弁済を行ったものです。

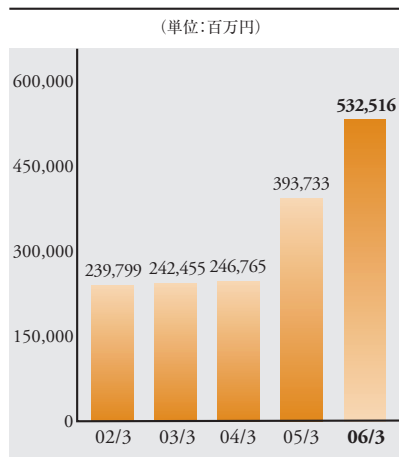
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は20,063百万円(前期比26.9%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるもので、当期の支出額は21,042百万円となりました。当期においては、燕市からのガス事業資産の譲受、採掘井の掘削作業、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、勇払鉱場(北海道)の拡張用地取得などの設備投資を行っています。

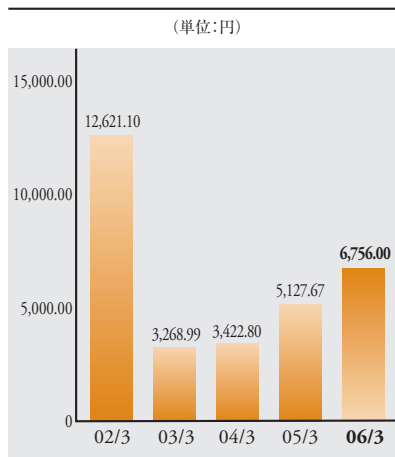
総資産

(単位:百万円)



1株当たり株主資本

(単位:円)



注記:当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行っています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6,088百万円(前期は786百万円の資金増)となりました。

前期は、配当金の支払額3,047百万円、長期借入金の返済による支出2,311百万円などにより資金が減少しましたが、長期借入れによる収入7,000百万円があったことにより、全体では資金増となりました。当期も長期借入れによる収入8,000百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出8,973百万円によりほぼ相殺され、配当金の支払額2,752百万円等により6,088百万円の資金減となりました。

リスクファクター

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、特に認識の必要な事項を以下に説明します。

事業に関するリスク

当社の事業は、初期の基礎的な調査から、掘削作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘削、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構(OPEC)の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社がかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国

エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

探鉱投資水準による損益の変動

当社グループの収益を将来的に安定したものにするため、埋蔵量の維持は重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用としてもしくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しています。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることとなります。

海外事業に関するリスク

当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の一部について債務保証を行うことがあります。当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となった場合、当社は当該保証額について債務を履行する義務があります。また石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更により、当社グループの海外事業が不利な影響を被る可能性があります。

エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、2004年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの(特定導管)については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うこととなります。当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

国の保有する当社株式について

石油公団が保有していた当社株式(49.94%)は、同公団の解散に伴い、2005年4月1日付で国(経済産業大臣)に承継されました。この政府保有株式は引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 43,082	¥ 34,568	\$ 368,222
定期預金	1,217	491	10,402
有価証券(注記4)	1,306	4,602	11,162
受取手形及び売掛金:			
関係会社債権	955	408	8,162
営業債権	17,757	13,504	151,769
控除:貸倒引当金	(19)	(17)	(162)
	18,693	13,895	159,769
棚卸資産(注記5)	8,794	9,158	75,162
繰延税金資産(注記8)	837	706	7,154
その他の流動資産	4,389	7,365	37,513
流動資産合計	78,321	70,788	669,410
投資及び長期貸付金:			
投資有価証券(注記4、6及び7)	335,345	216,467	2,866,197
その他の投資	9,351	-	79,923
控除:海外投資等損失引当金(注記6)	(9,095)	(8,312)	(77,735)
	335,600	208,155	2,868,376
長期貸付金	1,827	2,366	15,615
投資及び長期貸付金合計	337,428	210,521	2,884,000
有形固定資産(注記7):			
土地	13,131	11,191	112,231
建物及び構築物	116,219	113,155	993,325
坑井	37,012	31,401	316,342
機械装置及び運搬具	68,561	64,095	585,991
その他の有形固定資産	17,303	13,003	147,889
	252,228	232,847	2,155,795
控除:減価償却累計額	(151,116)	(137,913)	(1,291,590)
有形固定資産合計	101,112	94,933	864,205
その他の資産:			
繰延税金資産(注記8)	432	457	3,692
その他	15,220	17,031	130,085
資産合計	¥ 532,516	¥ 393,733	\$ 4,551,419

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
負債及び株主持分			
流動負債:			
一年内返済長期債務(注記7)	¥ -	¥ 8,973	\$ -
支払手形及び買掛金:			
関係会社債務	73	126	624
営業債務	8,122	2,920	69,419
	8,195	3,047	70,043
未払法人税等(注記8)	6,208	992	53,060
その他の流動負債	11,157	16,092	95,359
流動負債合計	25,561	29,105	218,470
固定負債:			
長期債務(注記7)	15,000	7,000	128,205
繰延税金負債(注記8)	88,556	46,213	756,889
退職給付引当金(注記9)	4,735	3,831	40,470
役員退職慰労引当金	761	773	6,504
廃鉱費用引当金	2,943	2,690	25,154
事業損失引当金	871	1,688	7,444
その他の固定負債	100	77	855
固定負債合計	112,969	62,275	965,547
少数株主持分	7,762	9,199	66,342
株主持分:			
資本金(無額面株式):			
授權資本 — 120,000,000株			
発行済株式総数 — 57,154,776株	14,288	14,288	122,120
利益剰余金(注記10及び17)	209,095	191,116	1,787,137
その他有価証券評価差額金	161,949	88,313	1,384,179
為替換算調整勘定	894	(561)	7,641
	386,227	293,156	3,301,085
自己株式 (2006年3月31日現在 — 1,090株 (2005年3月31日現在 — 954株)	(4)	(4)	(34)
資本合計	386,222	293,152	3,301,043
偶発債務(注記14)			
負債及び株主持分合計	¥532,516	¥393,733	\$4,551,419

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
売上高	¥138,796	¥103,150	\$1,186,291
売上原価	77,433	61,046	661,821
売上総利益	61,362	42,104	524,462
探鉱費	9,677	6,127	82,709
販売費及び一般管理費(注記12)	24,666	21,298	210,821
営業利益	27,018	14,678	230,923
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	3,916	2,833	33,470
支払利息	(144)	(261)	(1,231)
有価証券売却益	129	3	1,103
有価証券評価損	(1)	(121)	(9)
固定資産除却損	(101)	(665)	(863)
海外投資等損失引当金戻入額	-	1,376	-
事業損失引当金戻入額	814	957	6,957
廃鉱費用引当金繰入額	(522)	(513)	(4,462)
海外投資等損失引当金繰入額	(784)	-	(6,701)
持分法による投資利益(損失)	(587)	116	(5,017)
貸倒引当金戻入額	77	-	658
その他(純額)	1,352	(274)	11,556
	4,148	3,451	35,453
税金等調整前当期純利益	31,166	18,129	266,376
法人税等(注記8):			
法人税、住民税及び事業税	8,845	1,801	75,598
法人税等調整額	448	2,469	3,829
	9,294	4,270	79,436
少数株主損益調整前当期純利益	21,872	13,859	186,940
少数株主利益	(1,655)	(624)	(14,145)
当期純利益(注記17)	¥ 20,216	¥ 13,234	\$ 172,786

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主持分計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
資本金			
期首残高	¥ 14,288	¥ 14,288	\$ 122,120
期末残高	¥ 14,288	¥ 14,288	\$ 122,120
利益剰余金			
期首残高	¥191,116	¥180,826	\$1,633,470
当期純利益	20,216	13,234	172,786
当年度に係る配当金	(2,143)	(2,857)	(18,316)
取締役及び監査役に対する賞与	(95)	(86)	(812)
連結子会社の減少に伴う減少額	(0)	-	(0)
期末残高	¥209,095	¥191,116	\$1,787,137
その他有価証券評価差額金			
期首残高	¥ 88,313	¥ 3,412	\$ 754,812
当期増減額	73,636	84,900	629,368
期末残高	¥161,949	¥ 88,313	\$1,384,179
為替換算調整勘定			
期首残高	¥ (561)	¥ (2,810)	\$ (4,795)
当期増減額	1,456	2,248	12,444
期末残高	¥ 894	¥ (561)	\$ 7,641
自己株式			
期首残高	¥ (4)	¥ (1)	\$ (34)
当期増減額	(0)	(2)	(0)
期末残高	¥ (4)	¥ (4)	\$ (34)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 31,166	¥ 18,129	\$ 266,376
減価償却費	13,951	14,081	119,239
連結調整勘定償却額	946	-	8,085
持分法による投資(利益)損失	587	(116)	5,017
受取利息及び受取配当金	(3,916)	(2,833)	(33,470)
支払利息	144	261	1,231
有価証券売却及び償還損益	(334)	212	(2,855)
有価証券評価損	1	121	9
退職給付引当金の増加	903	244	7,718
廃鉦費用引当金の増加(減少)	97	(12)	829
海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の減少	(30)	(2,173)	(256)
売上債権の増加	(4,766)	(1,823)	(40,735)
棚卸資産の減少(増加)	363	(3,042)	3,103
仕入債務の増加	6,260	152	53,504
その他(純額)	(2,575)	2,873	(22,009)
小計	42,799	26,075	365,803
保証債務履行による支出	(7,515)	-	(64,231)
法人税等の支払額	(2,432)	(4,139)	(20,786)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,850	21,936	280,769
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の(増加)減少	(741)	300	(6,333)
有形固定資産の取得による支出	(21,042)	(11,978)	(179,846)
有形固定資産の売却による収入	79	550	675
有価証券の取得による支出	(17,818)	(14,688)	(152,291)
有価証券の売却・償還による収入	16,329	11,655	139,564
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(2,269)	-
貸付金の増加	(774)	(940)	(6,615)
利息及び配当金の受取額	4,124	2,815	35,248
その他(純額)	(220)	(1,248)	(1,880)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,063)	(15,805)	(171,479)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の減少	(158)	(600)	(1,350)
長期借入による収入	8,000	7,000	68,376
長期債務の返済	(8,973)	(2,311)	(76,692)
自己株式の取得による支出	(0)	(2)	(0)
配当金の支払額	(2,752)	(3,047)	(23,521)
利息の支払額	(174)	(252)	(1,487)
少数株主への有償減資による支払額	(2,029)	-	(17,342)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,088)	786	(52,034)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,020	(199)	8,718
現金及び現金同等物の期首残高	34,568	27,851	295,453
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	870	-	7,436
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(76)	-	(650)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 43,082	¥ 34,568	\$ 368,222

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2006年3月31日終了年度

1. 作成の基礎

石油資源開発株式会社(以下「当社」という。)及び国内連結子会社は日本において一般に認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しており、在外連結子会社はそれぞれの所在地国の会計原則に従って会計帳簿を保持している。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基礎として組替作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点がある。

日本の証券取引法の規定に認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示方法に合わせて組替表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針及び非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

添付の連結財務諸表には当社及び当社により直接又は間接に支配されている重要な会社の勘定が含まれており、特定の非連結子会社及び当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使できる重要な会社については持分法を適用している。連結上、連結会社間の重要な残高及び取引はすべて消去されている。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価と投資持分の時価との差額は、原則として5年間で償却することとしている。

上記以外の非連結子会社及び関連会社株式に対する投資は取得原価で処理しているが、当該投資価値が下落し今後回復しないものと認められる場合は、投資価値の下落を反映させるため投資を直接評価減している。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、取得時の為替相場により円換算している株主持分を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、為替換算調整勘定は株主持分の構成項目及び少数株主持分として表示している。

(3) 現金同等物

当社及び連結子会社は、購入時において満期が3ヶ月以内の流動性の高い全ての投資を現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。当社及び連結子会社の保有する有価証券は、全てその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち市場性のある有価証券は時価により評価し、評価損益は税効果額を控除した上で株主持分に計上し、市場性の無いその他有価証券は取得原価により評価している。なお、有価証券の売却原価は移動平均法により算定している。

(5) 棚卸資産

商品及び製品は主として先入先出法による原価法、請負工事支出金は個別法による原価法、その他の棚卸資産については、主として移動平均法による原価法によっている。

(6) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却は、各資産ごとの見積耐用年数に基づく償却率により主として定率法で計算している。ただし、1998年4月1日以降取得した建物、仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産は定額法により償却している。

また、国内連結子会社2社は定額法に、在外連結子会社2社は生産高比例法によっている。
主な資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2～20年

固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額(備忘価額1円)まで償却することとしている。

(7) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められファイナンス・リースとして処理しているもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかにかかわらず)、主としてオペレーティング・リースとして処理している。

(8) 退職給付

退職給付引当金は、主として貸借対照表日現在における退職給付債務及び年金資産の時価に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異を調整して計上している。退職給付債務は従業員の予想勤務期間にわたり各期に定額法により配分されている。

数理計算上の差異は、その認識年度の翌年度より従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)にわたり定額法により損益処理している。

以上のほか、当社及び一部の連結子会社の取締役及び監査役は、通常、それぞれの退職慰労金規程に基づく退職慰労金を受給する資格を有する。これらの役員に対する退職慰労引当金は各貸借対照表日現在における支給見込額を計上している。

(9) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、会計上と税務上の資産負債の差異に基づき認識され、その差異が解消されると見込まれる年度に適用される税率及び税法により計算されている。

(10) 海外投資等損失引当金

海外投資等損失引当金は、海外資源開発関係投資の評価額の低下に備えるため、投資先各社の資産状態等を検討の上、投資先各社の純資産を基準として算定した額を計上している。

(11) 廃鉱費用引当金

廃鉱費用引当金は、当社及び連結子会社において、今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を、主として廃鉱対象井ごとの廃鉱計画に基づく期間を基準として計上している。

(12) 事業損失引当金

事業損失引当金は、連結子会社が行っている事業より発生する損失に備えるため、連結子会社における財政状態等を個別に勘案の上、損失発生見込額を計上している。

(13) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としている。

(14) 利益剰余金の処分

日本の商法においては、ある事業年度に係る剰余金の処分は事業年度終了後に開催される株主総会において承認されるため、当事業年度に係る剰余金の処分を反映させていない。注記17参照。

3. 米ドル表示金額

円貨額の米ドル額への換算は単に便宜目的で行ったものであり、2006年3月31日の概算為替相場である117円/米ドルにより単純計算している。換算額は、当該為替相場または他の為替相場により円貨を米ドル貨に交換した、交換できた、あるいは将来交換できることを示すものではない。

4. 有価証券

(a) 2006年及び2005年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものについての情報を要約すると次のとおりである。

	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)
2006年3月31日現在						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	¥27,336	¥279,329	¥251,993	\$233,641	\$2,387,427	\$2,153,786
債券						
国債・地方債等	3,725	4,146	420	31,838	35,436	3,590
社債	1,393	1,488	94	11,906	12,718	803
その他	6,274	6,412	137	53,624	54,803	1,171
その他	9,490	11,903	2,412	81,111	101,735	20,615
小計	48,220	303,280	255,059	412,137	2,592,137	2,179,991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	51	48	(3)	436	410	(26)
債券						
国債・地方債等	991	969	(22)	8,470	8,282	(188)
社債	13,548	13,470	(78)	115,795	115,128	(667)
その他	10,533	9,561	(971)	90,026	81,718	(8,299)
その他	2,733	2,689	(44)	23,359	22,983	(376)
小計	27,858	26,738	(1,119)	238,103	228,530	(9,564)
合計	¥76,079	¥330,019	¥253,940	\$650,248	\$2,820,675	\$2,170,427

2005年3月31日現在	連結財務諸表		
	取得原価	計上額	評価益(損)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥19,180	¥156,677	¥137,497
債券			
国債・地方債等	2,467	2,765	297
社債	4,535	4,915	379
その他	7,672	7,829	157
その他	5,620	6,953	1,332
小計	39,477	179,142	139,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	955	882	(73)
債券			
国債・地方債等	3,738	3,528	(210)
社債	568	539	(28)
その他	11,182	10,579	(603)
その他	6,032	5,829	(202)
小計	22,477	21,358	(1,119)
合計	¥61,954	¥200,500	¥138,545

(b) 2006年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は2,661百万円(22,744千米ドル)であり、これに伴う売却益は222百万円(1,897千米ドル)、売却損は93百万円(795千米ドル)である。

また、2005年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は4,201百万円であり、これに伴う売却益は148百万円、売却損は145百万円である。

(c) その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額は次のとおりである。

2006年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	¥ -	¥1,889	¥2,916	¥ 310
社債	12,800	860	1,009	288
その他	502	6,471	2,602	6,397
その他	-	512	100	153
合計	¥13,303	¥9,733	¥6,628	¥7,148

2006年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	\$ -	\$16,145	\$24,923	\$ 2,650
社債	109,402	7,350	8,624	2,462
その他	4,291	55,308	22,239	54,675
その他	-	4,376	855	1,308
合 計	\$113,701	\$83,188	\$56,650	\$61,094

5. 棚卸資産

2006年及び2005年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
商品及び製品	¥3,538	¥3,449	\$30,239
原材料及び貯蔵品	4,112	2,769	35,145
請負工事支出金	1,143	2,938	9,769
合 計	¥8,794	¥9,158	\$75,162

6. 投資有価証券 その他の投資及び 海外投資等 損失引当金

2006年及び2005年3月31日現在の投資有価証券その他の投資及び海外投資等損失引当金の構成は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
非連結子会社及び関連会社株式			
投資有価証券	¥ 9,513	¥ 11,687	\$ 81,308
その他の投資	9,351	-	79,923
控除：海外投資等損失引当金	(2,031)	(1,148)	(17,359)
	16,833	10,539	143,872
その他の有価証券			
上場株式	279,378	157,560	2,387,846
非上場株式その他	46,453	47,219	397,034
控除：海外投資等損失引当金	(7,064)	(7,164)	(60,376)
	318,767	197,615	2,724,504
	¥335,600	¥208,155	\$2,868,376

7. 長期債務

2006年及び2005年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
銀行他の金融機関からの借入金(年利率0.11%~1.70%)			
担保付	¥ -	¥ 1,632	\$ -
無担保	15,000	14,341	128,205
	15,000	15,973	128,205
控除：1年内返済額	(-)	(8,973)	(-)
	¥15,000	¥ 7,000	\$128,205

2006年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2007年	¥ -	\$ -
2008年	1,722	14,718
2009年以降	13,278	113,487
	¥15,000	\$128,205

2006年及び2005年3月31日現在の長期債務に対して担保に供している資産は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
有形固定資産(簿価)	¥ -	¥10,191	\$ -

当社及び一部の連結子会社は取引銀行5行と16,050百万円(137,179千米ドル)の当座借越契約を締結している。

8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2006年及び2005年3月31日終了年度において約36.2%である。在外連結子会社2社の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2006年及び2005年3月31日終了年度の連結損益及び剰余金計算書における法人税等の負担率と法定実効税率の差異の理由は次のとおりである。

	2006	2005
法定実効税率	36.2%	36.2%
調整内容		
連結子会社の繰越欠損金にかかる税効果(純額)	(0.9)	(1.2)
新鉱床探鉱費の特別控除	(5.9)	(9.3)
税務上の損金不算入項目	0.6	0.9
受取配当金益金不算入	(0.8)	(1.1)
その他(純額)	0.7	(2.0)
法人税等の負担率	29.8%	23.6%

2006年及び2005年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産			
海外投資等損失引当金	¥ 2,474	¥ 2,725	\$ 21,145
事業損失引当金	315	287	2,692
繰越欠損金	8,018	8,236	68,530
退職給付引当金	1,731	1,370	14,795
役員退職慰労引当金	296	298	2,530
廃鉦費用引当金	854	809	7,299
製品	998	1,019	8,530
その他	8,382	7,097	71,641
	23,071	21,845	197,188
評価性引当金	(9,551)	(8,729)	(81,632)
繰延税金資産合計	13,520	13,115	115,556
繰延税金負債			
探鉦準備金	(8,445)	(7,693)	(72,179)
その他有価証券評価差額金	(91,957)	(50,168)	(785,957)
固定資産圧縮積立金	(179)	(122)	(1,530)
その他	(224)	(180)	(1,915)
繰延税金負債合計	(100,807)	(58,165)	(861,598)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (87,286)	¥(45,049)	\$ (746,034)

9. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される退職一時金または退職年金の受給資格がほぼ全従業員に与えられる確定給付型の制度、すなわち税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度に加入している。

当社及び連結子会社の確定給付制度に係る2006年及び2005年3月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された退職給付引当金の金額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(15,177)	¥(14,923)	\$ (129,718)
年金資産	10,160	8,715	86,838
未積立退職給付債務	(5,017)	(6,208)	(42,880)
未認識数理計算上の差異	282	2,377	2,410
退職給付引当金	¥ (4,735)	¥ (3,831)	\$ (40,470)

2006年及び2005年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥ 758	¥ 697	\$ 6,479
利息費用	280	289	2,393
年金資産の期待運用収益	(130)	(130)	(1,111)
数理計算上の差異の費用処理額	361	391	3,085
過去勤務債務の費用処理額	-	0	-
その他	53	69	453
合計	¥1,324	¥1,317	\$11,316

2006年及び2005年3月31日現在の上記の計算に用いた基礎率は以下のとおりである。

	2006	2005
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

10. 剰余金

当社は日本における商法の規定に従い利益準備金を積立てており、当該準備金は連結剰余金に含めて表示している。利益準備金は、商法の規定により、資本準備金の額と合わせて資本金の4分の1に達するまでは、毎決算期に利益処分として支出する額の10分の1以上を積立てる必要がある。なお、2006年及び2005年3月31日現在の当該準備金残高は、それぞれ3,572百万円(30,530千米ドル)及び3,572百万円である。

11. 減価償却費

2006年及び2005年3月31日終了年度において計上された有形固定資産の減価償却費は、それぞれ13,118百万円(112,120千米ドル)及び13,382百万円である。

12. 研究開発費

2006年及び2005年3月31日終了年度において、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費はそれぞれ339百万円(2,897千米ドル)及び841百万円である。

13. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

オペレーティング・リースとして会計処理されている2006年及び2005年3月31日現在のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	¥1,308	¥440	\$11,179
その他	265	402	2,265
	¥1,574	¥843	\$13,453
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	¥ 231	¥235	\$ 1,974
その他	136	281	1,162
	¥ 367	¥517	\$ 3,137
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	¥1,077	¥205	\$ 9,205
その他	129	120	1,103
	¥1,207	¥325	\$10,316

2006年及び2005年3月31日終了年度におけるオペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ203百万円(1,735千米ドル)及び214百万円であり、この金額はリース資産をリース期間にわたって定額法により計算した減価償却費と同額である。

オペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る2006年4月1日以降の未経過リース料(支払利息相当額を含む)は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2007年	¥ 222	\$ 1,897
2008年以降	984	8,410
	¥1,207	\$10,316

(2) オペレーティング・リース取引

2006年4月1日以降の解約不能オペレーティング・リース取引による未経過リース料は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2007年	¥ 69	\$ 590
2008年以降	194	1,658
	¥264	\$2,256

14. 偶発債務

2006年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
保証債務		
関連会社	¥ 805	\$ 6,880
従業員	1,826	15,607
その他	25,709	219,735
	¥28,341	\$242,231

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は原油・天然ガス関連事業を主な事業としている。2006年及び2005年3月31日終了年度共に原油・天然ガス関連事業の売上高、営業利益及び総資産が連結合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメントの開示は省略している。

また、2006年及び2005年3月31日終了年度共に、全セグメントの売上高に対する海外で生じた売上高、及び全セグメントの資産に対する海外に所在する資産の割合が共に10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載も省略している。

2006年及び2005年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の輸出高と在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く)の合計としての海外売上高は次のとおりである。

	百万円				計
2006年3月31日終了年度	東南 アジア	東アジア	北アメリカ	その他の 地域	
海外売上高	¥5,328	¥11,588	¥6,768	¥212	¥ 23,897
連結売上高	-	-	-	-	138,796
	千米ドル				
海外売上高	\$45,538	\$99,043	\$57,846	\$1,812	\$ 204,248
連結売上高	-	-	-	-	1,186,291
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	3.84%	8.35%	4.88%	0.15%	17.22%

2005年3月31日終了年度	百万円			計
	東南 アジア	東アジア	その他の 地域	
海外売上高	¥12,864	¥5,116	¥204	¥ 18,185
連結売上高	-	-	-	103,150
連結売上高に占める海外 売上高の割合	12.47%	4.96%	0.20%	17.63%

16. デリバティブ取引

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動、為替変動及び油価変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社はデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

当社は2006年及び2005年3月31日現在において、保有するデリバティブ取引につきヘッジ会計を適用しており、情報開示が必要なデリバティブ取引はない。

17. 一株当たり情報

一株当たり利益は普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されている。

一株当たり純資産は普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されている。

一株当たり現金配当金は、各年度に対応するものとして決議された現金配当の額である。

	円		米ドル
	2006	2005	2006
当期純利益	¥ 352.11	¥ 230.05	\$ 3.009
純資産	6,756.00	5,127.67	57.744
親会社における当期に係る現金配当金	40.00	37.50	0.342

18. 後発事象

(1) 2006年6月27日開催の株主総会により承認された次の当社の利益処分は、2006年3月31日終了年度の当連結財務諸表に反映されていないものである。

	百万円	千米ドル
現金配当金(1株当たり25.0円=\$0.214)	¥1,428	\$12,205
役員賞与金	80	684

(2) 子会社の設立

(a) 当社は、2006年4月26日にインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結し、同日付で本鉱区における探鉱・開発を目的として当社の子会社(株)ジャベックスBlock Aを設立した後に、2006年6月22日付で本鉱区権益の当社シェア分を(株)ジャベックスBlock Aに譲渡した。

(b) 当社は、2006年5月26日付でフィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱・開発を目的として、当社の子会社として(株)ジャベックスフィリピンを設立した。2004年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産物分与契約)を締結後、同鉱区にて地震探鉱作業を実施し、当社が保有する権益及びその権利・義務の一切を(株)ジャベックスフィリピンに譲渡した。

 **ERNST & YOUNG SHINNIHON**

■ **Certified Public Accountants**
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100
Fax: 03 3503 1197

石油資源開発株式会社
取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査に基づき、この連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2006年及び2005年3月31日現在の石油資源開発株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2006年3月31日に終了する事業年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は便宜を図る目的のためだけに記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記3に記載された方法に基づいて行われている。

2006年6月27日

新日本監査法人

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の証券取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

主要な子会社及び関連会社 (2006年3月31日現在)

主要な子会社	主要な事業内容	資本金 (単位:百万円)	議決権比率 (単位:%)
秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	250	100.00
エスケイエンジニアリング(株)	坑井掘削、エンジニアリング業務請負	300	100.00
エスケイ産業(株)	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険及び旅行代理店	90	100.00
北日本オイル(株)	原油の精製加工及び販売	80	100.00
白根瓦斯(株)	新潟県新潟市他におけるガスの製造、供給及び販売	3,000	100.00
(株)ジャベックスパイプライン	パイプラインの保守、管理	80	100.00
(株)地球科学総合研究所	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	2,100	100.00
(株)物理計測コンサルタント	物理検層、マッドロギング作業請負	446	100.00
JAPEX (U.S.) Corp.	マレーシアLNGプロジェクトへの投資	113,900 (千米ドル)	100.00
Japan Canada Oil Sands Limited	カナダ国でのオイルサンドの探鉱開発、生産	302,070 (千カナダドル)	100.00 (100.00)
カナダオイルサンド(株)	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	1,682	87.98 (1.34)
北日本防災警備(株)	産業防災業務、警備保障業務	30	86.67
新南海石油開発(株)	中国南シナ海珠江口沖における石油資源の探鉱開発、生産	2,300	82.00
日本海洋石油資源開発(株)	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	5,963	70.61
ジャワ石油(株)	インドネシア国営石油会社プルタミナ社に対する探鉱開発事業資金の貸付	400	67.50
(株)ジャベックスリビア	リビアにおける石油資源の探鉱開発、生産	1,000	100.00

注:議決権比率の()内は、間接所有割合で内数です。

主要な関連会社	主要な事業内容	資本金 (単位:百万円)	議決権比率 (単位:%)
東北天然ガス(株)	東北地方における天然ガスの購入、販売	300	45.00
JJI S&N B.V.	イラン・イスラム共和国バルシア湾海上における石油資源の開発、生産	36,883 (千ユーロ)	41.67
(株)テルナイト	掘削用調泥剤の製造販売、泥水サービス	98	39.80
(株)ユニバースガスアンドオイル	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	9,443	33.43
日本海洋掘削(株)	海洋における石油資源の掘削請負	4,000	33.25

会社概要 (2006年3月31日現在)

社名 石油資源開発株式会社
 英文社名 Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
 (略称JAPEX)
 サービスマーク **JAPEX**
 設立年月日 1970年4月1日
 資本金 142億8,869万4,000円
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

主要な事業所 本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、
 技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、
 ヒューストン事務所、北京事務所、
 ジャカルタ事務所

本社所在地 〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号
 TEL: 03(5461)7300
 FAX: 03(5461)7400
 URL: <http://www.japex.co.jp/>

取締役、監査役及び執行役員 (2006年6月27日現在)

代表取締役会長	若杉 和夫	常務取締役執行役員	佐藤 弘	常務執行役員	大原 敏廣
代表取締役社長代表執行役員	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	市川 信三	常務執行役員	揖斐 敏夫
代表取締役副社長執行役員	栗野 哲男	常務取締役執行役員	服部 昌樹	常務執行役員	斉藤 満
代表取締役副社長執行役員	寒河井 正	常務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	太田 陽一
常務取締役執行役員	香田 忠維	常務取締役執行役員	吉田 恒夫	常務執行役員	中村 元
常務取締役執行役員	鈴木 勝王	常務執行役員		執行役員	藤井 健
常務取締役執行役員	讃良 紀彦	常務執行役員		執行役員	青木 豊
		常勤監査役	和角 清	執行役員	松本 潤一
		常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	小椋 伸幸
		監査役	角谷 正彦	執行役員	
		監査役	池田 輝三郎		

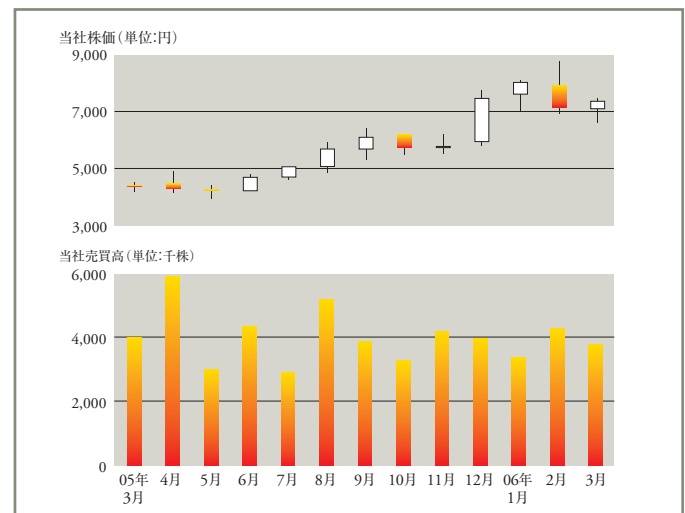
株式の状況 (2006年3月31日現在)

上場証券取引所: 東京証券取引所市場第一部 (コード1662)
 会社が発行する株式の総数: 120,000,000株
 発行済株式の総数: 57,154,776株
 株主数: 5,365名
 大株主:

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
経済産業大臣	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,444,800	2.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,129,500	1.98
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	906,900	1.59
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
新日本石油(株)	763,400	1.34
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)
 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
 TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)

株価・売買高の推移



JAPEX

石油資源開発株式会社

このアンニュアルレポートは、「水なし印刷」を採用し、FSC
認証紙と植物油100%大豆インキで印刷しています。



Printed in Japan